

全国市議会旬報

第2110・1号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

令和2年 2月15日
(2020年)
毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

第108回 評議員会

理事会と合同開催へ

運営・活動の効率化等を了承

本会は2月5日、都市センターホテルで第108回評議員会を開いた。各委員長から過去1年間の活動報告があったほか、理事会と評議員会を合同開催する本会の運営見直し案、今年度一般会計補正予算案、来年度各会計予算案などが諮られ、いずれも了承が得られた(2~5面参照)。

余円に達したことを報告するとともに「被災地の一日も早い復旧と復興をご祈念申し上げます」と述べた。

会長は続いて来年度税制改正・地方財政対策の概要に触れ、「一般財源総額、地方交付税とも前年度を上回る額が確保され、地方団体にとって大変評価できるものとなった」と述べた。

評議員会はこの後、長谷川岳総務副大臣、藤原崇内閣府大臣政務官の来賓あいさつなどに続いて報告・協議案件の審議に入り、地方行政委員会の川上幸博委員長(出雲市)をトップバッターに各委員長が委員会活動を報告した。

協議案件では本会の運営・活動の簡素化・効率化を了承した。



あいさつする野尻会長

この日あいさつに立った野尻哲雄会長(大分市)はまず、昨秋の台風19号被害で募った義援金への各市議会の協力を謝意を表明、総額1億175万



稲田自民党幹事長代行に要望書を手渡す野尻会長

急望

新型コロナ対策

野尻会長

化計画案などが諮られ、①理事会と評議員会の合同会議化②2月評議員会での委員長報告廃止③役員予備考委員会の廃止④などです了承を得た。令和2年度以降、順次実施していく。

また、災害見舞金制度の見直し案も諮られ、今後は見舞金を廃止し、国に対する要望活動を発災後、速やかに実施することなどで了承を得た。

同見舞金は現在、本会慶弔規定第4条で「災害救助法適用時は原則5万円」「市議会庁舎の罹災時5万円」と定めている。近年、全国的に自然災害が頻発していることから

見舞金支出が膨れ、今年度は過去10年間で最多の1398万円に達する見込みなど本会の財政運営に大きな影響を及ぼしていた。

報告・協議案件に先立ち、講師として招請した総務省の黒田武一郎事務次官が「地方行政の課題」と題して来年度予算案の概要などについて解説した。

新型コロナウイルスによる肺炎が世界的に広がる中、本会の野尻哲雄会長は2月5、6の両日、迅速な検査・治療体制の構築を図り、地方における医療体制の強化を支援するよう、稲田朋美自民党幹事長代行ら政府・与党の責任者に緊急要望

した。

要望では、地域経済への影響も考え、風評被害の防止にも積極対応するよう求めた。

稲田幹事長代行以外の主要要望先は次の通り。

岸田文雄自民党政調会長、二階俊博同党幹事長、加藤勝信厚生労働大臣、橋本岳厚生労働副大臣、稲津久厚生労働副大臣、小島敏文厚生労働大臣政務官、自見はなこ厚生労働大臣政務官(2面に要望書)

運営・活動を簡素効率化

評議員会で了承を得られた運営見直しは次の通り。

【部会長会議】7月会

議は、理事会協議事項に加え、重点要望などを含めて幅広く意見交換。会長市開催の10月会議は11月の理事会・評議員会と同日の「東京開催」に。

【理事会・評議員会】

合同会議として開催。資

前後日の委員会設定に努める。

【役員市事務局長会議】

料事前送付で会議活性化と審議時間を短縮化。2月評議員会での委員長報告は書面のみに。

【定期総会】会議時間

の短縮に努める。

【委員会】1〜2月委

員会で実施している講演会は見直し、所管行政の課題、政策の方向性などについて情報提供を充実する方策を検討。理事会

【役員選考委員会】役

員予備選考委員会を廃止。

【政務活動】与党幹部

に加え、実質的に政策を担う中堅幹部も対象に実施。

【発送物見直し】メー

災害見舞金廃止の背景

本会が災害見舞金廃止を決めた背景には、近年、大規模災害が頻発し、災害救助法適用市への見舞金経費が著しく増大していることがある。

例えば10年前の平成21年度は対象6市で計81万円だったが、東日本大震災があった翌平成22年度には98市、756万円と支払いが一気に増え、以来、振れはあるものの今年度まで高負担が続いている。このため当初予算計上額では足りず、補正予算を組んでの対応を迫られることが続き、本会の財政運営が立ち行かなくなる懸念が深まっていた。

規程の改正に当たり、見舞金の重点化も検討したが、市の人口規模や世帯数などは極めて多様で一定の基準で重点化する方法では公平性の確保が保てず、かといって引き下げでは有効な使途が見出しにくくなるとの問題点を抱えた。

見舞金の廃止に伴い、被災地の実情に即した復旧・復興や、住民の生活支援に尽くすため、発災後できるだけ早期に国に対する要望を始めるなど、これまでも増して要望活動の充実に取り組む方針。全国市長会との連携強化も図る。

祝意や弔意を品物や書状で表す日本の慣習を断ち切ることは、全国市議会の結節点である本会の性格から問題があると判断し、市の設置や新庁舎落成に伴う記念品、正副議長の死去に伴う供花料、災害見舞状などは現行通り続けていく。



野尻会長から贈呈を受ける七海郡山市議長

見舞金目録を贈呈

評議員会に先立ち行われた理事会では、野尻会長から七海喜久雄郡山市議長へ見舞金目録の贈呈が行われた。

新型コロナウイルス対策に関する要望

今般発生した新型コロナウイルスに対し急激な感染拡大への不安が広まってきており、各市においても対応策を図ることが急務となっている。

よって、国においては、下記の事項について、速やかな対策を講じるよう強く要望する。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症等について、迅速な検査・治療体制の構築を図ること。また、地方における医療体制の強化を支援すること。
- 2 地方自治体、市民等への新型コロナウイルス感染予防及び治療体制について、適切に情報提供を行うこと。
- 3 観光を含め地域経済への影響について、風評被害防止など積極的な対策を講じること。

令和2年2月6日

全国市議会議長会
会長 野尻 哲雄
(大分市議会議長)

伝統工芸品協議会を新設

本会に全国伝統工芸品振興市議会協議会(会長

松村理治金沢市議会議長)を新設することが2月5日の理事会で承認された。伝統工芸品を守り、次世代に引き継ぐことを目的に活動を進める。

昨年11月、地元伝統工芸品を持つ全国40市区議会議長が協議会を設立、本会に協議会規定第3条第1項に基づく承認を届け出ている。事務局は会長市に置き、



松村伝統工芸品協会長(金沢市)

今後、伝統工芸品の需要喚起・販路拡大に関する調査研究や要望活動などに取り組む。

役員市は次の通り。

- 【会長】金沢市【副会長】仙台市、丹波篠山市
- 【理事】岡山市、水戸市、珠洲市、加賀市【監事】鳥取市、小松市【相談役】京都市

各委員会の活動報告(要旨)

地方行政委員長

川上 幸博

出雲市議長



川上委員長
(出雲市)

多様な人材の市議会への参画促進については、総務省の「地方議会・議員のあり方に関する研究会」で、地方議会のなり手不足対策を中心に、議論が続けられており、これまでに議会三団体(全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会)の代表が考えを述べている。1月31日に開催された第4回会議では、今後の



江上委員長
(福津市)

令和2年度税制改正で焦点となっていた電気供給業に係る法人事業税の収入金額課税制度の堅持については、制度の大部分が維持されるとともに、見直し分についても、固定資産税や軽油引取税の特例措置の廃止等により、

地方財政委員長

江上 隆行

福津市議長

論点について議論され、状況に応じて、地方制度調査会への検討も想定されるので、その動向につ

いて注視していきたい。自由民主党の「地方議会の課題に関するプロジェクトチーム」は、昨年9月の論点整理で、当面検討すべき五つの事項を示したが、「地方議会議

員の厚生年金への加入」は、「引き続き議論を継続すべき」とされた。引き続きその実現に向けて、要望していきたい。地方分権改革では、6

案募集方式による取り組みが進められており、本年度は、89・9%という高い割合で実現・対応に結び付いている。今後、所要の一括法案が、今通常国会に提出されること

となっている。このほか、地方創生の推進や消防防災体制の充実強化、基地関係対策予算等についても、所要額が確保されている。

一定の代替税源が確保されるなど、市町村の財政に与える影響に配慮されることとなった。ゴルフ場利用税につい

加する選手への非課税措置が行われるが、大きな減収を伴う対象年齢の拡充は行われず、現行制度が堅持される結果となった。同年度地方財政対策に

については、地方の一般財源総額について、前年度を0・7兆円上回る63・4兆円が確保されるとともに、地方交付税は前年度を0・4兆円上回る16

臨時財政対策債も前年度より0・1兆円抑制され、その残高を0・5兆円減らすことができ、地方財政の健全化に向けた第一歩であると思われる。

社会文教委員

野沢 明夫

茅野市議長

医療や介護、教育など社会文教施策の充実強化に向け要望してきた。特に地域医療に関して

は昨年9月、厚生労働省から再編や統合の再検討を求める具体的な病院名が公表されたところである。しかし、今回の公表は、



野沢委員
(茅野市)

分析結果に基づき迅速な議論が行われることに関係自治体は不安と危惧を抱いている。今回の公表を受けて、

地域医療確保に関する国と地方の協議の場が新たに設置され、昨年12月に開かれた第3回会合では、厚生労働省から新たな病床ダウンサイジング支援として、全額国費による

公立・公的医療機関のみを対象として全国一律の基準により機械的に分析されたデータに基づいたものであり、今後、この

予算事業を創設することが示されるとともに、総務省からは、不採算地区の中核的な公立病院に対する特別交付税措置を創設することが示されたところである。本委員会としては、今後も、協議の場の動向に注視し、地域医療構想の実現に向けた取組が各地域の実情を踏まえたものとなるよう国の支援を求め、いく必要があると考えている。

産業経済委員長
糸井 政樹

桶川市議長



糸井委員長
(桶川市)

本委員会では、農林水産業や中小企業の振興、資源エネルギー対策など地域振興に欠かせない施策の充実強化に向け、要望活動を展開してきた。農林水産業振興対策の関係では、農林水産物・食品の輸出力を強化するため、輸出先国の輸入規制へ政府一体で対応する「農林水産物・食品輸出本部」が創設される。豚コレラやアフリカ豚コレラなど、家畜疾病の発生予防・まん延防止や、検疫探知犬の増頭など、

水際検疫体制の強化が図られるが、今後も注視が必要と考えている。中小企業対策では、経営者の高齢化、人手不足

人口減少という構造変化などに対応することとされている。資源・エネルギー対策については、防災・減災、

国土強靱化の緊急対策により、更なる電力インフラの強靱化等が図られる。TPP11協定等の関係では、昨年10月の日米貿

易協定等への署名などを踏まえ、総合的なTPP等関連政策大綱の改定ほか、所要の措置が図られている。

2月15日現在の市区数

指定都市	20市
中核市	58市
施行時特例市	27市
一般市	687市
特別区	23区
計	815

国会対策委員長

横山 正人

横浜市議長



横山委員長
(横浜市)

今年度の本委員会は、部会選出委員9名のほか、政府・与党要職者の地元選挙区を考慮して野尻会長から委嘱された委員9名の、計18名によって活動してきた。

昨年11月21日には、武田防災担当大臣及び北村

地方創生担当大臣をはじめ、金子参議院予算委員長や、森山国会対策委員長、さらに自民党の二階幹事長、税制調査会の甘利会長及び片山幹事等の政府・政党の要職者に、本会の重点要望を行った。令和2年度税制改正に

関しては、電気事業者に係る法人事業税の収入金増額課税や、ゴルフ場利用税の現行制度の堅持を求めた。災害の復旧・復興に

関係する。また、厚生年金制度への地方議会議員の加入実現について、強力に要望

建設運輸委員長

秋田 修一

川西市議長



秋田委員長
(川西市)

本委員会では、自然災害対策、各種交通基盤整備など所管する各施策の充実強化を要望してきた。自然災害対策については、令和2年度の国土強靱化関係予算案が増額計上され、堤防の強化などの水

害・土砂災害対策が推進される。また、緊急浚渫(しゅんせつ)推進事業

が創設されるなど、防災対策が拡充される。各種交通基盤整備では、本委員会が要望していた、道路の計画的な整備と適切な維持管理に対し、「道路メンテナンス事業補助制度」が新設されるなど、老朽化対策の強化が図られている。

東日本大震災の関係では、被災者支援や住宅再

建・復興まちづくりなどが継続されるほか、復興庁の設置期限は令和2年度末までとされていたが、これを10年間、延長する方針が政府の復興推進会議によって固められた。今通常国会へ所要の法案が提出される予定とされているが、今後の動向について注視していく必要があると考えている。

我々は政府あるいは与

【5面へ続く】

来年度事業計画・予算決定

第119回代議員会 議員共済会

市議会議員共済会（会長 野尻哲雄・大分市議会議長）は2月6日、東京・都市センターホテルで第119回代議員会を開催し、令和2年度事業計画及び給付管理、業務経



野尻会長（大分市）

を審議し、原案のとおり決定した。同事業計画は、昨年11月21日開催の理事会で了承された予算大綱に基づいて作成されたもの。

このほか令和元年度上半期経理状況及び監査結果では、監事を代表し二島豊司監事（港区議会議長）から、共済給付金の決定及び支給並びに会計処理等が適正に行われている旨報告があり、これを了承した。



二島監事（港区）

【4面から続く】

国と地方の協議の場等に関する特別委員長

安達 和彦

神戸市議長

党の要職者の方々に厚生年金への加入について要望活動を行ったが、大切なことは我々の仕事は特別なものではない、誰もが就ける職業にしなければならぬということだと考えている。

従って、我々の活動を国民、市民の方々に理解してもらおうことが大切なことではないかと考える。

昨年11月に開催した第19回委員会では、令和2年度政府予算編成を議題とする「国と地方の協議の場」への本会の対応として、地方税制の拡充強化や、電気・ガス供給業者等に対する法人事業税の収入金額課税及びゴルフ場利用税等の現行制度の堅持などを決定した。



安達委員長（神戸市）

地方財政対策では、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保などを決定し、地方創生の更なる推進、続発した自然災害への復旧対策や国

土強靱化への取り組み等を強く求めていくことを決定した。

本委員会での対応方針を踏まえ、昨年12月11日に開催された「令和元年度第3回国と地方の協議の場」において、野尻会長から政府に対し、本会の要望を伝え、協議した。結果については、所管する各委員長から報告があった通りである。

北方領土返還で 全国大会

令和2年北方領土返還要求全国大会（北方領土返還要求全国大会実行委員会主催、本会など地方六団体は構成団体）が2月7日の北方領土の日、東京・国立劇場で開催され、決意表明を含む大会アピールを決定した。

大会では、大会実行委員長の福永晃仁氏のあい

さつに続き、安倍晋三首相が「領土問題の解決と平和条約締結の実現という目標に向かって、ひたすらに進んでいく」と述べた。

北方領土については、本会の地方行政委員会で▽早期返還の実現▽北方領土隣接地域の振興対策等▽北方四島における共同経済活動の実現一を要望している。

議事事務局職員研修会 700人余が参加 本会

本会は1月30、31の両日、東京・大田区産業プラザで第67回全国市議事事務局職員研修会を開催。全国の市区議会から700人余の事務局職員が参加した。



事務局職員研修会の模様

1日目は大阪府枚方市議会議員の木村亮太氏が「所管事務調査の活用による政策提案事例について」、弁護士

2日目は名城大学法学部教授の庄村勇人氏が「地方議会と個人情報保護」、議会議報サポートの芳野政明氏が「議会の『見える化』と住民との信頼醸成へ」議会議報の基本と編集」と題して講演した。

護士の佐々木基彰氏が「裁判例からみる政務活動費の適正支出について」、姫路市総務

近く、講演の概要を旬報で報告する。

要望結果を了承 申し送り事項決定

本会の地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸の5委員会は1月21日～30日、それぞれ委員会を開催し、本年度の要望結果を了承し、次年度への申し送り事項を決定した。
(6～8面)

地方行政委員会

地方行政委員会(委員長川上幸博)は1月30日、全国都市会館で第155回委員会を開催した。



あいさつする川上委員長(出雲市)

協議では、令和元年度本委員会要望結果の概要について了承。申し送り事項を決定した(下掲)。講師説明では、菅原希内閣府地方分権改革推進

室次長、多田健一郎内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補がそれぞれの所管分野に関する講演を行った。

【申し送り事項】

1 地方分権改革の推進
▽義務付け・枠付けの見直し及び都道府県から基礎自治体への権限移譲等
▽国の出先機関改革「国と地方の協議の場」における実効性のある運営
▽地方議会の活動を制約する法令上の諸規定の見直し
2 地方創生の推進
▽まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な位置

付け▽新たな技術の登場に伴う社会経済変化への対応等▽防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金等の所要額等▽まち・ひと・しごと創生事業費の拡充・継続▽地方創生推進交付金の総額確保等▽地方創生拠点整備交付金等の弾力的な運用等

3 参議院選挙における合区の解消
▽参議院選挙における合区の早急な解消
4 多様な人材の市議会への参画促進
▽多様な人材の市議会への参画を促す環境整備▽更なる地方議会の権能強化▽今後の市町村議会のあり方▽地方選挙における投票時の移動支援に要する経費の全額措置
5 厚生年金への地方議会議員の加入

▽厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備の早急な実現
6 頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等
▽災害復旧・復興支援対策の充実強化▽各種災害からの避難対策の強化▽地震・津波・火山噴火対策等の充実強化▽台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化▽防災・安全に資する社会資本整備事業への支援▽医療救護体制の充実強化▽原子力発電所の安全・防災対策の充実強化
7 消防防災体制の充実強化
▽消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化▽緊急防災・減災事業債制度の継続・拡充▽消防防災通信ネットワークの充実強化▽消防団の充実強化▽消防広域化事業に対する財政措置の充実強化

8 過疎地域の自立促進
▽過疎地域に対する財政措置の充実▽過疎地域への税制上の配慮▽現行過疎法の失効に伴う新たな制度の創設
9 合併市町村に対する支援の拡充
▽合併市町村に対する財政措置の充実等
10 社会保障・税番号制度に係る取組強化
▽制度の運用に係る財政措置の拡充▽制度の周知徹底等
11 基地対策関係予算の確保等
▽基地交付金・調整交付金の所要額確保▽基地周辺対策経費の所要額確保▽米軍機による低空飛行訓練の中止
12 治安対策の強化等
▽治安対策の強化▽運転免許証自主返納者に対する支援▽拉致問題の全容解明と早期解決
13 所有者不明土地対策
▽地方自治体等が円滑に活用・管理できる環境

の整備▽所有者不明土地に関する情報基盤の整備▽不動産権利に関する登記制度の見直し
14 北方領土返還
▽早期返還の実現▽北方領土隣接地域の振興対策等▽北方四島における共同経済活動の実現
15 竹島の領有権確立
▽竹島の領有権確立に向けた国内世論の喚起や国際社会へのアピール強化
16 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減
▽日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減
17 人権救済制度の確立
▽人権教育及び人権啓発の推進、実効性のある人権救済制度の確立
18 在留外国人向け相談体制の整備に向けた交付金の継続的・安定的な確保及び要件等の緩和
▽外国人受入環境整備交付金の継続的・安定的な確保及び要件等の緩和

17 人権救済制度の確立
▽人権教育及び人権啓発の推進、実効性のある人権救済制度の確立
18 在留外国人向け相談体制の整備に向けた交付金の継続的・安定的な確保及び要件等の緩和
▽外国人受入環境整備交付金の継続的・安定的な確保及び要件等の緩和

19 外国人受入環境整備
▽外国人受入環境整備交付金の継続的・安定的な確保及び要件等の緩和

地方財政委員会

地方財政委員会(委員長江上隆行福津市議会議長)は1月21日、厚生会館で第151回委員会を開催し、欠員となつて

いた副委員長に紋別市の飯田弘明議長を選任した。協議では、令和元年度本委員会要望結果の概要

について了承し、申し送り事項を決定(下掲)。講師説明では、総務省の池田達雄自治税務局企画課長、大沢博自治財政局財政課長からそれぞれ

令和2年度予算の概要について解説があった。【申し送り事項】

1 令和3年度税制改正等

▽地方税源等の充実確保



あいさつする江上委員長(福津市)



飯田副委員長(紋別市)

▽政令指定都市・中核市

・施行時特例市に対する税制上の特例措置の充実▽固定資産税等における非課税等特別措置等の整理合理化▽地方税法の改正時期の配慮

2 令和3年度地方財政対策

▽地方財源の充実確保▽合併市町村の実態に即した交付税算定等▽地方交付税の「地方共有税」へ

の変更▽地方債の元利償還に対する地方交付税措置の確実な履行など国による確実な財政措置の実

施等▽「国と地方の協議の場」の活用

3 令和3年度地方債計画

▽地方債資金の確保▽起債対象事業の拡大等▽緊

社会文教委員会

社会文教委員会(委員長伏谷修一多賀城市議会議長)は1月28日、全国都市会館で第167回委員会を開催した。

永野裕夫副委員長(土佐清水市議会議長)の冒頭あいさつに続く協議では、令和元年度本委員会

要望結果の概要について了承し、申し送り事項を決定した(下掲)。講師説明では、鹿沼均

厚生労働省大臣官房会計課長、山田素子文部科学省大臣官房会計課副長から同2年度予算の概要に

急防災・減災事業債制度の恒久化等▽地方創生を総合的に支援する地方債の創設等▽公共施設等適

正管理推進事業債の延長等▽合併特例債の所要額確保等▽公的資金補償金

4 地方公営企業

免除繰上償還の再実施▽公営企業繰出金等の所



あいさつする永野副委員長(土佐清水市)

▽医療保険制度の抜本的

改革の推進▽国民健康保険制度の安定化▽後期高齢者医療制度の充実

2 地域医療施策

▽医師不足・偏在対策の推進▽救急医療体制の充実▽自治体病院への財政支援措置▽国立病院

要額確保▽地方公営企業に対する財政措置の充実▽地方公営企業の広域化等への支援

5 国庫補助負担金

▽国庫補助負担金の廃止等▽国直轄事業負担金制度の抜本的見直し

機構の機能強化

▽薬物乱用防止対策の強化▽麻しん(はしか)対策の推進▽子宮頸がん予防ワクチン接種に対する支援▽発達障害が疑われる子どもへの支援▽水道

4 介護保険制度

▽介護サービスの基盤整備▽介護従事者の確保・養成▽介護保険制度の財政運営の充実

5 少子化対策等

▽子ども・子育て施策の充実▽保育所の待機児童解消▽放課後児童対策の充実▽児童虐待防止対策の推進▽子どもの貧困対策の強化

6 社会福祉施策

▽障害者施策の充実▽認知症施策の充実▽生活保護制度の充実▽骨髄移植ドナーへの支援の充実▽医療的ケア児への支援▽民生委員・児童委員の活動環境の整備促進

7 雇用対策

▽地域雇用対策への支援の充実▽雇用環境の改善及び女性活躍の推進

8 環境保全施策

▽地球温暖化対策への支援▽廃棄物処理対策への財政措置▽リサイクル対策の推進▽海岸漂着物対策への財政措置▽アスベスト対策の強化▽皮革排水処理に対する支援制度の創設▽放射性物質モニタリングの適切な実施

9 文教施策

▽教職員の人材確保と働き方改革の推進▽学校のICT環境の整備▽小学校外国語教育の整備▽少人数教育の推進▽特別支援教育の充実▽いじめ防止対策の推進▽学校施設の耐震化・老朽化対策▽学校施設における空調設備設置の促進▽食物アレルギー▽事故防止対策の強化▽栄養教諭・学校栄養職員の増員▽ワールドマ

スターゲームズ2021関西への支援

産業経済委員会

産業経済委員会は1月30日、全国都市会館で第167回委員会を開催し、委員長に糸井政樹桶川市議会議長を選任するとともに、協議では次年度への申し送り事項を原案通り決定した。

冒頭、副委員長を代表して三原一高副委員長(駒ヶ根市議会議長)があいさつ。委員長補欠選任に移り、佐藤洋前委員長(桶川市前議長)が議員の任期満了で退任したのに伴い、後任の議長である糸井氏が選ばれた。

講師説明では、経済産業省大臣官房会計課長の飯田健太氏と農林水産省



あいさつする三原副委員長(駒ヶ根市)



就任あいさつする糸井委員長(桶川市)

大臣官房予算課長の宮浦浩司氏がそれぞれ各省関係の令和元年度補正予算、2年度予算の概要について講演した。

協議では元年度本委員要望結果の概要について了承。次年度申し送り事項についても次の通り決定した。

【申し送り事項】

1 農業振興対策

- ▽農業農村整備事業関連予算の安定的確保▽経営所得安定対策の充実強化▽農村地域防災減災事業の推進▽農業の持続的な発展に関する施策の推進▽食料自給率向上、国産農産物の消費拡大に資する施策の推進▽畜産・酪農等の経営安定対策の充

実強化

2 林業振興対策

- ▽林業発展のための施策▽森林経営管理法の円滑な施行に係る支援▽森林整備の拡充▽森林整備による防災・減災対策の推進

3 水産業振興対策

- ▽漁業者に対する経営支援策等の強化▽水産資源の維持等のための施策の

建設運輸委員会

- 建設運輸委員会(委員長 秋田修一 川西市議会議長)は1月22日、東京グリーンパレスで第167回委員会を開催した。

冒頭、秋田委員長からあいさつの後、協議に入った。

協議では、次年度への申し送り事項を決定(下掲)。ほか、令和元年度要望結果の概要について了承した。

講師説明では、木村典夫 国土交通省大臣官房会

推進▽海洋ごみ対策

4 農林水産業共通対策

- ▽農林水産業の持続的な経営維持・発展対策▽担い手の育成・確保▽野生鳥獣等による農林水産物被害防止対策の充実強化

5 食の安全及び消費者の信頼確保対策

- ▽原子力発電の安全確保等▽再生可能エネルギー関連施策の推進▽エネルギー源の多様化▽採石法の充実強化

計課長から「令和2年度国土交通省予算の概要について」、黒田昌義内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)から「令和2年度内閣府防災関係予算の概要について」と題してそれぞれ説明があった。

【申し送り事項】

1 自然災害対策

- ▽災害復旧・復興支援▽治山・治水対策の推進▽地震・津波対策等の推進▽災害時の情報伝達等の充実強化

2 各種交通基盤整備

- ▽道路の整備促進▽新幹線鉄道等の整備促進▽地域鉄道等に対する支援▽JR北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援▽地域公共交通に対する支援▽地方航空路線の整備促進▽港湾の整備促進▽離島航路・航空路に対

策

6 中小企業振興対策等

- ▽中小企業への支援▽地域資源の活用促進▽地域商業の振興▽下請け中小企業の保護

7 資源・エネルギー対策

- ▽地域経済の活性化のための経済対策の推進▽PPP等関連施策の実施と予算措置

3 都市基盤整備

- ▽社会資本整備事業等の推進▽土地利用政策の推進▽中心市街地活性化等の推進▽所有者不明土地対策の推進▽都市公園の整備推進

4 下水道整備

- ▽持続的な下水道事業の推進▽未普及地域の早期解消

5 観光立国

- ▽訪日外国人の増加に向けた施策▽魅力ある観光地域づくりの促進



あいさつする秋田委員長(川西市)

散会
解総

62年の調査・研究に幕 都市行政問題研究会

都市行政問題研究会（会長＝阿部真之助福岡市議会議長）は2月3日、都市センターホテルで第111回総会を開き、3月末で解散することを決定した。都市問題の調査研究を進めてきた62年の歴史に幕を閉じる。来年度からは、毎年設定する新たなテーマに関わる特別委員会を設置し、都市問題の調査研究を続ける。



阿部会長
(福岡市)

この日、冒頭あいさつに立った阿部会長が、同研究会の歴史と、解散決定に至るまでの過去1年の協議結果の概要を説明。その後の協議において、同研究会の解散に当たっての申し入れが了承された。

これに伴い、阿部会長が、都市問



野尻会長（左）に申し書を手渡す
阿部会長

題の調査研究を引き継ぐ
本会の野尻哲雄会長に申し入れ書を手渡し、今後とも各市が課題を共有する都市問題の発掘などに努めるよう要請。野尻会長は「申し入れの内容を加盟市の総意として受け止め、来年度からの新たな調査研究を続ける。」

都市行政問題研究会の 解散に当たっての申し入れ

- 1 特別委員会における毎年度の都市問題の選定に当たっては、全国各市から幅広く意見を募るとともに、各市が課題を共有し、速やかに、国等に対し要望又は提言することができる都市問題を発掘すること。
- 2 特別委員会の運営に当たっては、会議以外にも、現地調査及び意見交換会等の機会を積極的に活用し、都市問題の調査・研究・分析を行うこと。
- 3 特別委員会における審議及びその後の要望又は提言等の成果については、全国の各市議会議長だけでなく、全国の各市議会議員等に対しても、全国市議会旬報や議員専用ホームページ等を通じて積極的に情報提供を行うこと。

な特別委員会の運営等について確実に反映させていく」と応じた。

つてきて加盟市が年々減少していた。

本会は来年度に「自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会」を設置し、全国での自治会・町内会の現状把握を進めるとともに問題点を洗い出し、対応策などを検討する。

このため昨年2月の第109回総会で、組織を発展的に解消し、都市問題に関する特別委員会を本会に設置する方針を決定。昨年8月の第110回総会で、第111回総会を解散総会とすることを決めていた。

同研究会は人口25万人以上の市の議会議長をメンバーに昭和32年創設。以来、さまざまなテーマを設定して調査研究を行ってきた。しかし、都市環境が大きく変わり、各市の財政難に加え、共通テーマの設定も困難にな

この日の協議では、他に、平成30、令和元年度度の調査研究テーマ「都市における観光、インバウンド等への対応」に関する報告書案を審議、了承が得られた（近く旬報で報告予定）。

2040セミナー札幌 キャッシュユレス化

「2040未来ビジョン出前セミナー札幌」が1月27日、札幌市のホテルで開かれた。キャッシュユレス推進協議会の福田好郎事務局長が講演し、キャッシュレス化による決済手段の多様化について、社会の利便性向上をもたらし、地域振興にも役立つと強調した。

演題は「キャッシュレス化と地域活性化」。北海道内の議員約110人が聴講した。

福田氏はキャッシュレスを利用する事業者、消費者双方のメリットを例示するとともに、昨秋からのポイント還元効果により全国で取り組みが進んでいる現状を報告した。

地域活性化については観光客向けに決済手段を広げている札幌観光協会や、決済事業者の募集・選定に積極的に動いた大分県、茨城県の事例を紹介し、公的組織が間を取り持つことでキャッシュレス事業が円滑に進むことを指摘した。



講演する福田氏

同氏は一方で「キャッシュレス化で地域活性化はできないが、活性化のためにキャッシュレスは役立てられる」とも指摘、まず取り組むべきことは地域の魅力の再発見にあることと強調した。その上で「よりよい接客、おもてなしのためにキャッシュレスを入れてもらうのが望ましい」と述べた。

今後の課題として障害発生時の対応や補償明示項目の検討などを挙げ、ポイント還元が終わった後の定着も問われるとして、一層利便性を上げていく必要性を強調した。

基地協
新会長に藤本岩国市議長

第83回総会

全国市議会議長会基地協議会は1月29日、都市センターホテルで第83回総会を開催。役員改選を行い、新会長に藤本泰也岩国市議長を選任した。



講演する宮崎教授

調整交付金の所要額確保
▽調整交付金の義務的経費としての取り扱いなど4項目、「基地周辺対策の充実強化」として
▽基地周辺対策経費の所要額確保▽住宅防音事業の充実強化など12項目を活動目標として原案通り決定。2年度事業計画(案)、2年度予算(案)についても原案通り決定した。

新役員決定

役員改選では、安田佳正役員選考委員長(旭川市議会議長)が、役員選考委員会の結果を報告。会長に藤本岩国市議会議長を選任した。次いで、副会長、監事、理事を選任した(役員一覧を下掲)。



役員選考結果を報告する安田委員長(旭川市)

の議長に相談役を委嘱(下掲)。続いて、藤本

沢市、東根市、昭島市、武蔵村山市、綾瀬市、木更津市、新発田市、各務原市、和泉市、下関市、善通寺市、久留米市、大村市、鹿屋市、上富良野町(北海道)、大和町(宮城県)、瑞穂町(東京都)、新富町(宮城県)

▽監事 Ⅱ角田市、狭山市、大津市、薩摩川内市、色麻町(宮城県)

【相談役】

千歳市、三沢市、小松市、福生市、相模原市、横須賀市、大和市、舞鶴市、呉市、佐世保市

【令和2、3年度役員市町村(理事除く)】
▽会長 Ⅱ岩国市
▽副会長 Ⅱ旭川市、恵庭市(会長職務代理)、滝



就任あいさつする藤本新会長(岩国市)

冒頭、船見亮悦会長(三沢市議会議長)は、「基地対策関係予算の所要額を確保するためには、来年度以降も本協議会が一致団結し、力強い要望活動を展開し続けていく必要がある」とあいさつした。続いて、野尻本会会

長からのあいさつ、来賓である長谷川岳総務副大臣、岩田和親防衛大臣政務官からのあいさつの後、協議に入った。
協議では、平成30年度会計決算について、有城正憲監事(帯広市議会議長)から監査結果報告があり、認定した。令和2年度活動方針(案)では、基地周辺対策関係施策のさらなる充実強化のため、「基地交付金・調整交付金の所要額確保等」として▽基地交付金・



監査結果報告を行う有城監事(帯広市)

講師説明では、福田毅総務省自治税務局固定資産税課長が、「基地交付金・調整交付金 令和2年度予算案等」と題し解説。続いて、品川高浩防衛省地方協力局地方協力企画課長は、「令和2年度予算案 基地周辺対策経費」と題し説明した。

新しく選任された藤本新会長は、就任あいさつとして、「皆様方の力添えを受けながら、目的達成のため、全力を傾注し、大役を果たしたい」と述べた。続いて、船見前会長から退任あいさつがあった。そのほか、10市



退任あいさつする船見前会長(三沢市)



第83回総会の模様

次期会長に岩井千葉市議長
指定協 第21回総会



あいさつする安達会長
(神戸市)

の加入」をめぐる要望活動について協議し、今年度内に与党などに改めて要望していくことを賛成多数で決めた。

具体的な日時、要望先は安達会長、村上幸一副会長（北九州市議会議長）に一任された。

本会指定都市協議会（会長＝安達和彦神戸市会議長）は2月4日、都市センターホテルで第21回総会を開き、役員改選で次期会長に岩井雅夫千葉市議会議長を選任するとともに来年度の活動案などを決めた。8月に仙台市で開く第22回総会で来年度の活動方針を正式決定する。

役員人事は4月1日付。副会長には鈴木勇治仙台市議会議長が就任、監事には三宅達也堺市議会議長、遠藤裕孝静岡市議会議長が就く。役員改選に先立ち、「地方議会議員の厚生年金へ



岩井次期会長
(千葉市)

総会では引き続き来年度の活動案などについて協議、①多様な都市制度の創設等②議会の権能強化③の2テーマを取り上げることを決定。要望項目案としては①多様な大都市制度の早期実現②地方財源の充実確保③地方議会議員の厚生年金への加入④の3項目を原案

通り決めた。総会ではこのほか、総務省の「地方議会・議員のあり方に関する研究会」の昨年来の審議経過について安達会長が報告。

生年金加入問題の具体的な検討を要求②議員報酬・手当の一律議論は困難と表明③選挙制度について主権者教育の必要性を主張、クオータ制については慎重な検討を要求したことを明らかにした。

クオータ制 慎重な検討を
研究会で本会



川上地方行政委員長
(出雲市)

議論を踏まえた論点整理と検討の方向性（案）が同省から示され、意見交換を行った。

総務省の「地方議会・議員のあり方に関する研究会」（座長＝只野雅人一橋大学大学院法学研究科教授）の第4回合が1月31日、全国都市会館で開かれた。本会代表の川上幸博地方行政委員長（出雲市）と安達和彦指定都市協議会会長（神戸市）が出席。これまでの

川上委員長は、本会総会での「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」の実現を改めて要望し、第32次地方制度調査会で追加審議、成案が得られるよう求めた。



研究会で講演する
石原教授

また、この日の総会では「来年度の歳入歳出予算案」が諮られ、いずれも了承が得られた。

同協議会は総会に続き研究会を開催。石原俊彦関西学院大院教授が「新公会計制度と議会の予算・決算審査について」とのテーマで講演した。

サラリーマンが立候補しやすい労働法制の見直し、兼業（請負）禁止要件の緩和も訴えた。

安達会長は地方議会議員の厚生年金への加入について、「全国の地方議会の総論としては早急に実現すべきという強い思いがある」として具体的な検討を要請。低水準にある小規模市町村の議員報酬引き上げへの地方財政支援や主権者教育の必要性を唱えた。



安達指定都市協会長
(神戸市)

選挙制度の見直しでは、議会で女性の割合をあらかじめ定めるクオータ制について岡氏は、地方議会で女性の割合を高める

重要性を指摘した上で、逆差別につながりかねないとの指摘などもあることから、慎重な検討を要請。一人が複数票投票できる連記制についても川上委員長は「政党本位の選挙につながりやすいとの指摘もあり、地方自治にとって本当に有益か慎重な検討が必要」と述べた。



第4回研究会の様様

新庁舎落成

▽大垣市(岐阜県)

郵便番号、住所、電話番号、ファクス番号は変更なし

全国初 ロボット導入

1月6日、大垣市役所

新庁舎が開所した。

新庁舎はICT(情報通信技術)やAI(人工知能)をはじめとする最先端技術を活用した「電

病院協が役員会



古賀副会長(天草市)

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長=遠藤政幸盛岡市議会議長)は1月16日、副会長市の金沢市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。会議では、会長代理で

子市役所」となっており、特にAIを搭載したロボットによる窓口案内など各種サービスの実施は全国の自治体で初の取り組みとなる。

また、全フロアでのWi-Fi環境の整備や、税や証明書交付料の納付がキャッシュレス決済に対応する

ある古賀源二郎副会長(天草市議会議長)、松村理治副会長(金沢市議会議長)、山野之義金沢市長があいさつ。協議では、令和元年度要望結果の概要について報告があり、了承した。



大垣市役所新庁舎【写真提供=大垣市】



会議の様相

講師説明では、藤本敏文金沢市保健局長健康政策課長補佐により「石川中央都市圏による小児救急医療について」と題する講演が行われた。

議会人事

▽議長

▽南九州 加治佐民生 (元・12・25)

▽長浜 押谷與茂嗣(1・28)

▽名取 長南良彦(2・3)

▽戸田 手塚静枝(2・3)

▽副議長

▽葦崎 秋山祥司 (元・10・17)

▽南九州 吉永賢三 (元・12・25)

▽名取 佐藤正博(2・3)

▽戸田 酒井郁郎(2・3)

▽事務局長

▽鹿屋 内村純一 (元・4・1)

市民に提供している。建物は免震構造を採用し、液状化対策や浸水対策をするなど防災拠点としての機能も充実している。



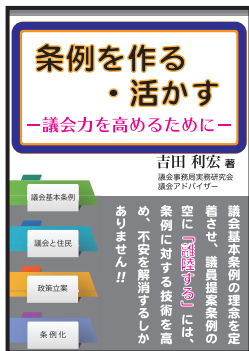
庁舎内の案内ロボット【写真提供=大垣市】

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会 2020
 議員研修誌 月刊 地方議会人 2 February
 A 4判・68頁・定価816円(年間購読料9,792円)*

中央文化社の新刊書籍

条例を作る・活かす

—議会力を高めるために—



議会基本条例の理念を定着させ、議員提案条例の空に「離陸する」には、条例に対する技術を高め、不安を解消するしかありません!!

吉田 利宏 著

議会事務協実務研究会
議会アドバイザー

A5判 266頁 2,400円(税・送料別)

特集 「地域再生エネルギー問題への取り組み」

- 巻頭言 再生エネルギー利用への期待と留意点-地産地消と供給基地- / 山家公雄
- 現地報告 北海道下川町 再エネ代替によるコスト削減を町民の子育て支援に充てる / 山本敏夫
- 現地ルポ 岐阜県郡上市 集落存続のために挑む全戸出資の小水力発電 / 高橋真樹
- 特集 再生可能エネルギーを使って地域活性化を目指す / 本田明弘
- ▶横浜市と東北12市町村の間で締結された「再生可能エネルギーの活用に関する連携協定」について / 鈴木允彦
- ▶自治体はどんな電力社会を目指すのか? / 菅沼栄一郎
- ▶再エネ政策を消費者と地域に取り戻す-「2019年問題」を超えて- / 竹内敬二

*2020年4月号より消費税改定に伴い定価831円となり、年間購読料は9,972円となります。
 ご注文・問い合わせは 株式会社 中央文化社
 TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867
 URL http://chuobunkasha.com